

## 第一セッション：マケドニア・プレゼンテーション日本語要約（国問研作成）

マケドニアに対する投資の潜在的メリットを紹介したい。マケドニアはバルカンの要衝であり、国土の 3/4 が山岳地帯である。現在、第二回目の国勢調査が行われている。文化遺産も多く、自然も豊かであることから、観光業が有望視されている。

1991 年 9 月 8 日に独立し、政治体制は、複数政党制であり、一院(定数 120)が存在する。過去 4 回、自由選挙が開催され、現在は社民系政党が政権を担っている。

独立以降、経済成長、経済体制改革が加速され、開かれた市場が形成されてきた。それが結果的に、FDI を呼び込んでいる。

現在、経済統合プロセスに最大のプライオリティーが置かれ、2001 年 4 月に EU との連合協定に調印、同年 6 月発効している。また、2002 年には WTO へ加盟を達成した。これらの自由貿易政策により、財の 98%が自由移動化されている。

主要貿易相手国は、ドイツ、ユーゴスラヴィア、ギリシア、イタリア、ブルガリア、スロヴェニア、米国等であり、昨年度の対日輸出額は 36 万ドルであった。また、これら貿易に関する関税は、0-25%(平均 14.24%)であり、法人税は 15%、固定資産税は 0.1%、付加価値税は昨年より 19%となっている。

現在、民営化は最終段階であり、FDI 誘致の際にもメリットとなっている。更に中小企業に対する促進策も採られている。これらの民営化を促進し統制しているのが民営化庁 (NEPA)である。

FDI の対象分野は、ワイン製造業、食品加工業、金属加工業、被服産業、毛皮産業、タバコ産業、観光業である。この内、特にワイン製造業、食品加工業、被服産業とタバコ産業が有名である。

ワイン製造業は、国内に 15 ヶ所のワイン醸造所が存在し、年間 166,000 トンのブドウを加工している。食品加工業は、年間 25,000 t のフルーツ、30,000 t の野菜を加工している。また、被服産業は GDP の 20%を産み出し、全企業の 9%、労働人口の 27%が関与している。

更に、エネルギー資源も潜在的魅力であり、高速道路網などのインフラ整備も投資先としての魅力となっている。また、1999 年、「ブナルジク」自由経済地区がスコピエの東 10 キロの場所に設置され、進出企業は税制上の優遇を受けている。